



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	712	2.1	△47	—	△38	—	△50	—
27年2月期第1四半期	697	△2.6	△85	—	△79	—	△63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△8.55	—
27年2月期第1四半期	△10.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,281	—	3,185	—	43.8	—
27年2月期	7,276	—	3,301	—	45.4	—

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 3,185百万円 27年2月期 3,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	1.6	1	—	15	1,090.6	△14	—	△2.49
通期	3,639	1.5	278	1.3	304	2.1	158	△5.6	26.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	6,935,761 株	27年2月期	6,935,761 株
28年2月期1Q	1,018,976 株	27年2月期	1,018,267 株
28年2月期1Q	5,917,073 株	27年2月期1Q	6,277,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことから、雇用情勢、所得環境においても改善の傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下において当社は、現役高校生を対象に映像授業を提供する河合塾マナビスとの提携を3月末をもって終了し、新たに東進衛星予備校システムの衛星講義等の運営を4月から鹿児島市と宮崎市において開始いたしました。

また、エリアの教室配置についての見直しに伴い、個別指導荒江教室（福岡市早良区）を4月に閉鎖いたしました。

生徒構成においては、通常料金に比べ廉価な小学生を対象とする「キッズくらぶ」と東進衛星予備校システムの衛星講義等を開始した高等部は順調に推移し前年実績を上回りましたが、中核をなす中学部と個別指導部において前年実績を回復するまでには至りませんでした。

売上高においては、昂模試の解説等の動画サイト等の新たなサービス開始が前期の4月中頃であったこと及び東進衛星予備校システムの受講状況が順調だったこと、さらに前期は7月に実施した昂模試を当期は5月に前倒し実施したことにより増加いたしました。

経費面においては、人件費並びに地代家賃をはじめとした全体的な運営の効率化を推し進めたことにより、売上原価は削減されました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は712百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業損失は47百万円（前年同四半期の営業損失85百万円）、経常損失は38百万円（前年同四半期の経常損失79百万円）、一方、税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が増加し、四半期純損失は50百万円（前年同四半期の四半期純損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて5百万円増加して7,281百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ60百万円増加して498百万円、固定資産は前事業年度末に比べ55百万円減少して6,782百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ120百万円増加して4,095百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ98百万円増加して2,130百万円、固定負債は前事業年度末に比べ21百万円増加して1,964百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金と前受金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円減少して3,185百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産が21,164千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,775千円増加し、法人税等調整額(借方)が23,940千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,968	305,086
営業未収入金	5,904	3,575
有価証券	12,439	17,206
教材	57,870	39,057
貯蔵品	2,144	2,023
繰延税金資産	67,112	89,314
その他	35,153	42,412
貸倒引当金	△550	△350
流動資産合計	438,044	498,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,123,125	2,101,978
土地	3,593,630	3,593,630
その他(純額)	88,357	84,243
有形固定資産合計	5,805,113	5,779,852
無形固定資産	40,460	44,555
投資その他の資産		
繰延税金資産	250,012	224,711
投資不動産(純額)	285,343	284,667
その他	457,070	449,021
投資その他の資産合計	992,426	958,399
固定資産合計	6,838,000	6,782,807
資産合計	7,276,044	7,281,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,975	3,174
短期借入金	740,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	638,408	678,400
未払金	85,629	80,022
未払法人税等	127,611	6,613
前受金	43,443	187,648
賞与引当金	80,665	62,440
ポイント引当金	23,369	25,799
資産除去債務	3,658	—
その他	240,209	186,682
流動負債合計	2,031,969	2,130,781
固定負債		
長期借入金	1,117,296	1,162,702
退職給付引当金	656,280	654,483
株式給付引当金	12,124	15,216
長期未払金	123,342	93,852
その他	33,843	38,254
固定負債合計	1,942,886	1,964,509
負債合計	3,974,856	4,095,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,805,172	1,679,279
自己株式	△512,715	△512,981
株主資本合計	3,254,896	3,128,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,291	57,103
評価・換算差額等合計	46,291	57,103
純資産合計	3,301,188	3,185,842
負債純資産合計	7,276,044	7,281,132

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	697,380	712,279
売上原価	642,756	609,477
売上総利益	54,623	102,802
販売費及び一般管理費	140,495	150,444
営業損失(△)	△85,871	△47,642
営業外収益		
受取利息	110	72
有価証券利息	2,164	2,681
受取配当金	22	27
受取家賃	2,777	4,856
受取手数料	5,185	4,980
その他	453	588
営業外収益合計	10,713	13,206
営業外費用		
支払利息	3,016	2,550
その他	1,015	1,765
営業外費用合計	4,032	4,315
経常損失(△)	△79,190	△38,751
特別損失		
固定資産除却損	415	0
和解金	—	4,500
特別損失合計	415	4,500
税引前四半期純損失(△)	△79,606	△43,251
法人税、住民税及び事業税	5,343	5,840
法人税等調整額	△21,871	1,470
法人税等合計	△16,528	7,310
四半期純損失(△)	△63,077	△50,562

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	比較増減
幼児・小学部	195,769	204,561	8,791
中学部	399,771	402,380	2,608
高等部	24,974	32,414	7,440
個別指導部	60,699	57,716	△2,982
その他	16,165	15,207	△957
合 計	697,380	712,279	14,899

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。